

部目標	誰もが生涯にわたって健康で安心して暮らせる地域社会を目指し、健康福祉部各課が課題としている事業や実施計画で計上されている事業等を確実に推進すること。
-----	--

課	目標
社会福祉課	市民が安心して暮らせる地域社会を目指し、地域福祉活動を推進する。 生活困窮状態に陥った世帯の救済と自立に向けて支援する。
障がい福祉課	障がいのある人やその家族が不安なく、生きがいを持って住み続けられるよう、障がいの重さや特性に応じたサービスの拡充に努めるとともに、障がいの重度化や「親なき後」を見据え、居住支援のための機能を整備し、障がい者の生活の支援、提供体制を構築する。
高齢者支援課	高齢者が生涯にわたって不安なく暮らせる地域社会を形成する。
介護保険課	市民が生涯にわたって安心して暮らせる地域社会を目指し、介護サービス内容の充実と質の向上を図るとともに、介護保険制度の適正・円滑な運営を推進する。
健康推進課	市民が健幸（けんこう）でいきいきと自分らしく暮らせる地域社会を目指す。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
健康推進課	健康づくり事業	歩く健幸づくり事業、こころの健康づくり事業、受動喫煙防止の推進、健幸パスポート事業等市民の積極的な健康づくりを支援するとともに、食生活改善推進員協議会と連携し、食育を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健幸パスポート事業の実施</li> <li>・歩く健幸づくり事業の実施</li> <li>・健幸食改いきいきレシビを活用した食育事業の実施</li> </ul>	健幸パスポート応募者数	人	400	過去の実績(R5:345人)及び新型コロナウイルス感染状況を考慮し、目標値を設定。
				健幸スポット利用者数	人	3,600	過去の実績(R3～R5合計:約7,800人)及び新型コロナウイルス感染状況を考慮し、目標値を設定。
障がい福祉課	生きる支援推進事業	“生きる”支援計画(自殺対策計画)に基づき、心身の健康づくり、地域や社会とのつながりづくり、孤立をさせない仕組みづくりなど、市民一人ひとりが自分らしくいきいきと生活するための支援を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話相談事業「ひとやすみコール」</li> <li>・ゲートキーパー養成研修会</li> <li>・自殺予防対策講演会</li> <li>・「こころの体温計」事業</li> </ul>	ゲートキーパー養成研修会(市民向け)出席者数	人	30	過去の実績(R1～R5平均:約30人)に基づき、年30人の参加を維持。
				こころの体温計アクセス数	件	15,000	過去の実績(R5:18,304件)により、年15,000件のアクセスを維持。
健康推進課	成人保健事業	各種検(健)診、健康教育及び健康相談などの保健指導を通じて、生活習慣病の疾病予防や重症化予防を図ることで、市民の健康寿命の延伸、生活の質の向上を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種検(健)診の実施(大腸・胃・肺・子宮頸・乳がん・カラダメンテナンス・いきいき健康診査等)</li> </ul>	大腸がん検診受診率	%	4.3	前年度の実績(R5:4.3%)と同水準の受診率を目指す。
				いきいき健康診査受診率(30・35歳女性)	%	19.1	過去の実績(R3～R5平均:19.1%)を目標として設定する。
健康推進課	診療所運営事業	休日応急診療所を開設し、休日における市民の初期救急医療を実施、地域医療体制を充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京田辺市休日応急診療所の運営</li> </ul>	1日平均受診者数	人	12	過去の実績(R5:12.65人)と、同水準の利用を見込む。
健康推進課	医師会等との連携事業	健康づくりや健康管理など市民の健康の保持・増進のため、地区医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携。災害時の医療救護活動など協力体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区医師会等との懇談会の開催</li> <li>・災害時医療救護活動</li> </ul>	定期的な地区医師会との懇談会の回数	回	3	過去の実績(R5:3回)と同水準の実施を目指す。
				災害時医療救護訓練の実施	回	1	過去の実績(R5:1回)と同水準の実施を目指す。
健康推進課	感染症対策事業	感染症のまん延及び重症化予防のため、予防接種事業を実施。エイズ等感染症の正しい知識の普及啓発、新型インフルエンザ等新興感染症対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者インフルエンザ予防接種事業の実施</li> <li>・高齢者用肺炎球菌ワクチン接種(定期)事業の実施</li> <li>・高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種事業の実施</li> </ul>	高齢者インフルエンザ予防接種率	%	48.2	前年度の実績(R5:48.2%)と同水準の接種率を目指す。
				高齢者肺炎球菌ワクチン(定期)接種率(65歳)	%	46.8	前年度の実績(R5:46.8%)と同水準の接種率を目指す。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
社会福祉課	地域福祉活動支援事業	地域の高齢者、障がいのある人、子どもなどの見守りと生活支援を行うため、地域住民主体の福祉活動と様々な団体、企業などがそれぞれの特徴を生かしながら協力し合うネットワーク（絆ネット）を構築し、地域全体で見守り活動などを支援する。	・補助金交付	絆ネット構築支援事業の実施	—	実施	国庫補助制度等を活用し、事業を実施する。
社会福祉課	地域福祉活動の拠点づくり事業	地域福祉増進のため、社会福祉協議会との連携をより深め、支援体制を強化。また、福祉関係団体やボランティア団体などの活動の場となる市社会福祉センター等の活動拠点を充実	・社会福祉協議会への活動補助金交付 ・指定管理者制度による社会福祉センターの運営	社会福祉センター利用人数	人	45,000	コロナ禍前の実績(R1:約45,000人)に照らし、同水準の利用を目指す。
				社会福祉協議会への活動補助金の実施	—	実施	地域福祉増進のため社会福祉協議会への活動補助を実施する。
高齢者支援課	新しい介護予防・日常生活支援総合事業	要支援者などを対象とした介護予防・生活支援サービス事業及びすべての高齢者を対象とした一般介護予防事業の推進	・多様なサービスの充実により、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効果的な支援を目指す。	基準を緩和した訪問型サービス利用回数	人	850	第8期高齢者保健福祉計画より目標を設定して実施。
				短期集中予防サービス事業参加者数(実人数)	人	45	過去5年の実績の最大値(R1:42人)に照らし、45人の利用を目標に実施。
高齢者支援課	高齢者在宅生活支援事業	高齢者生活支援ヘルパー派遣、手すりの設置、段差解消などの居住設備改善補助、独居高齢者の24時間安心見守り事業、補聴器購入費助成、電磁調理器などの日常生活用具の給付を行うとともに、給食サービス事業、ふとん丸洗い事業等を実施する社会福祉協議会への補助の実施、在宅医療・介護の連携	・高齢者が安心して在宅生活を送れるよう高齢者在宅福祉事業や社会福祉協議会への補助を実施。	高齢者在宅福祉事業実施件数	件	65	過去の実績(R5:67件)とほぼ同じ水準を目標に実施。
高齢者支援課	認知症施策推進事業	認知症となっても生きがいをもって、地域で安心して暮らし続けることができるように、支援拠点づくり事業、運動教室の開催、認知症カフェの設置、SOSネットワーク事業、認知症初期集中支援チームの設置など、当事者と家族に対して支援。認知症サポーターの養成や、認知症の人の作品展示や声かけ見守り訓練等、地域や職域で認知症への理解を深めるための啓発活動を推進	・認知症サポーターの養成	これまでに養成した認知症サポーター	人	12,300	過去の実績(R5:累計11,234人)に照らし、R9までに累計13,000人の養成を目標に実施。
高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業	地域包括ケアシステムの中核的な組織である地域包括支援センターを運営し、総合相談業務、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント等を推進	○総合相談事業・権利擁護事業・継続的包括的ケアマネジメント支援事業・介護予防ケアマネジメント事業 ・地域の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように地域包括支援センターの運営を行う。	総合相談件数(延べ)	件	15,000	過去の実績(R1～R5平均:約14,600件)に照らし延べ15,000件の総合相談を目標に実施。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
高齢者支援課	生活支援体制整備事業	協議体の設置及び生活支援コーディネーターの配置を行い、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実と強化、高齢者の社会参加を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議体の会議開催</li> <li>SCの配置</li> </ul>	協議体の会議開催回数	回	1	過去の実績(R5:1回)と同水準の開催を目指す。
				生活支援コーディネーターの配置人数	人	6	過去の実績(R5:6人)と同水準の配置を目指す。
高齢者支援課	高齢者見守り事業	喜寿、米寿、白寿、紀寿を迎える人に祝金等を贈呈。生活状況などの聞き取り調査を行い実態を把握、必要な人には民生委員・児童委員による見守りを実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>敬老祝金贈呈時に、生活の実態調査を同時に実施する。</li> </ul>	民生委員による見守り同意者数	人	80	過去5年の実績の最大値(R1:75人)より、80人の同意を目標に実施。
高齢者支援課	高齢者いきいきポイント事業	高齢者の社会参加及び生きがいを支援し、介護予防の推進を図るとともに、地域におけるボランティア活動を奨励・推進するため、ボランティア活動に対して奨励金を交付	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の健康維持、社会参加の促進、生きがいを支えるに向けた取組みとして、高齢者のボランティア活動がスムーズに進めていけるよう活動調整等を支援する。</li> </ul>	ボランティア登録者数	人	340	過去5年の実績(R1～R5増加数:31人)より、前年度実績(R5:329人)に対して10人の増加を目標にして実施。
高齢者支援課	高齢者の身近な居場所づくり支援事業	身近な場所で高齢者が集える居場所づくりを支援、また保健事業と介護予防の一体的実施事業としてフレイル予防教室等を開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の集う場において、介護予防に資する体操の実施を条件として補助金の支給や人的・物的な支援を行うことにより高齢者の健康維持・社会参加・生きがいを推進する。</li> </ul>	居場所実施数(自治会数)	か所	22	過去5年の実績(R1～R5増加数:2か所)により、前年度実績(R5:21か所)に対して年1か所増加を目標に実施。
高齢者支援課	老人福祉センター等運営事業	高齢者の憩いの場、交流の場として、安心・快適な環境を提供し、社会参加機会を充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が施設を安全に利用できるように保守点検等を適切に実施する。</li> </ul>	老人福祉センター等利用者数	人	70,000	過去5年の実績の最大値(R1:68,130人)に照らし、70,000人の利用を目標に実施。
高齢者支援課	老人クラブ助成事業	高齢者の地域での社会奉仕活動や友愛訪問活動等の老人クラブ活動の支援を行うため、老人クラブ連合会及び地域の単位老人クラブに助成を行い、組織の育成を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>各老人クラブが自立した活動を行えるように補助金を交付する。</li> </ul>	老人クラブ数	クラブ	60	過去の実績(R5:60クラブ)と同水準のクラブ数を維持。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
高齢者支援課	シルバー人材センター助成事業	高齢者福祉の増進などのため、シルバー人材センターが実施する高年齢者能力活用事業等に要する経費の一部を補助	・高齢者の健康維持、社会参加の促進、生きがいづくりに向けた取組みの一つとして、高年齢者の労働能力活用のためにシルバー人材センターへ補助金を交付する。	シルバー人材センター会員数	人	530	入会と退会のバランスを保ち、会員数(R5:527人)を維持。
障がい福祉課	自立支援給付事業	障がいのある人の自立支援と福祉の向上のため、障害者総合支援法に基づき介護給付費、訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費等を支給	・障がいのある人の自立した生活を目指し、介護給付費や訓練等給付費の支給、および補装具の支給を行う。 ・身体機能の障がいを改善するため、医療の給付を行う。	訪問系サービスの利用量	時間	101,352	障害福祉計画における目標値を指標として実施。
				日中活動系サービスの利用量	日数	77,448	障害福祉計画における目標値を指標として実施。
障がい福祉課	地域生活支援事業(障がい者福祉サービス)	障がいのある人の地域での自立を支援するため、障がいの種別に応じて様々なサービスを提供(相談支援事業、日常生活用具給付事業等)。障がいのある人の生活を地域社会全体で支えるサービス提供体制の構築	・重度の障がいのある方の日常生活を支援するための用具の給付や、ご家族の介護負担軽減のための過ごしの場を提供する。 ・障がい者の生活を地域全体で支える仕組みとして「地域生活支援拠点等」の整備を推進する。	日常生活用具利用件数	件	1,471	障害福祉計画の見込量に基づき設定。
				日中一時支援利用時間	時間	5,500	障害福祉計画の見込量に基づき、年5,500時間の利用を目指して実施。
				地域生活支援拠点等の整備	箇所	1	障害福祉計画に基づき、地域生活支援拠点等の整備を目指して実施。
障がい福祉課	特別障害者手当等給付事業	精神又は身体に重度の障がいのある児童に障害児福祉手当を支給するとともに、精神又は身体に著しく重度の障がいのある人に特別障害者手当を支給	・精神又は身体に重度の障がい有する児童に障害児福祉手当を支給するとともに、精神又は身体に著しく重度の障がい有する者に特別障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。	手当の支払件数	件	2,088	過去の実績の平均(R4～R5平均:2,088件)に照らし、年2,088件の支払いを指標として実施。
障がい福祉課	障害児通所給付事業	障がいのある児童に対する支援や自立促進などのため、児童福祉法に基づき障害児通所給付費、障害児相談支援給付費等を支給	・児童福祉法に基づき障害児通所給付費、障害児相談支援給付費などの支給を行い、障がい児に対する支援や障がい児の自立の促進等を図る。	月平均障害児通所事業利用者数	人	520	障害福祉計画の見込量に基づき設定。
				年間障害児相談支援利用者数	人	1,271	障害福祉計画の見込量に基づき設定。
障がい福祉課	地域生活支援事業(社会参加促進)	障がいのある人の地域での社会参加や就労を支援するため、意思疎通支援、手話奉仕員等養成、移動支援、地域活動支援センター等、障がいの種別に応じて様々なサービスを提供	・聴覚に障がいのある人の生活及び関連する福祉制度についての理解と認識を深めるとともに、相手の手話が理解でき、特定の聴覚に障がいのある人と手話で日常会話ができる程度の技術習得を目指して研修を実施する。 ・音声や文字による情報入手が困難な聴覚や視覚に障がいのある人に、文字や音声で伝える奉仕員を養成する。	手話奉仕員養成研修実施回数	回	37	国のカリキュラムにより、年37回の実施を目指して実施。
				移動支援事業利用時間	時間	13,745	障害福祉計画の見込量に基づき設定。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
障がい福祉課	障害者権利擁護推進事業	障がいのある人の尊厳を守り、障がいのある人の自立及び社会参加を促進するため、虐待防止センター事業、成年後見制度利用支援事業等、権利擁護に対する必要な援助を実施	・障がいのある人の尊厳を守り、自立及び社会参加を促進するため、虐待防止センター事業、成年後見制度利用支援事業など、権利擁護に対する必要な援助を実施する。	虐待にかかる事業所研修の回数	回	1	過去の実績(R5:1回)と同水準の開催を目指す。
				成年後見制度利用支援事業利用者数	人	9	障害福祉計画の見込量に基づき設定。
障がい福祉課	障がい者団体活動等支援事業	障がい者団体の活動を支援	・秋の日帰り旅行を実施する。 ・7月～8月にスポーツ交流会を実施する。	身体障害者協会のレクリエーションの回数	回	2	過去の実績(R5:2回)に照らし、同水準の実施を目指して実施。
				レクリエーション参加人数(延べ)	人	30	過去の実績(R5:23人)に照らし、30人の参加を目指して実施。
介護保険課	介護保険運営事務	介護保険事業の安定的・継続的な運営のための、保険料徴収、介護認定、計画作成、保険給付その他介護保険に関する事務	・介護保険事業の安定的・継続的な運営のため介護保険料収納率の維持を図る。	介護保険料徴収率(全体)	%	98.5	第9期高齢者保険福祉計画の予定保険料収納率を目標値に設定。
社会福祉課	生活保護事業	失業などによる収入の減少や疾病などにより就業できないなど、生活困窮となった人に対し、最低生活の保障と自立の助長を目的として、生活保護法に基づき保護を実施、健康管理支援や就労支援による被保護者の自立を推進	・生活保護法による保護の実施	適正な制度の実施	—	実施	「健康で文化的な最低限度の生活の保障」の実現するための重要な事業として、適正に実施する。
				面接相談件数	件	150	過去の実績(R3～R5平均:149件)に照らし、年150件の相談実施を目指す。
				就労支援選定者数	人	120	自立を目指した就労支援のため、過去の実績(R5:118人)に照らし、年120人の支援をめざす。
社会福祉課	自立促進総合対策事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に係る自立相談支援の実施、住居確保給付金の支給、こどもに対する学習支援、生活困窮者貸付事業、その他の生活困窮者の自立を支援する事業を実施	・生活困窮者自立相談支援事業 ・被保護者就労支援事業 ・生活困窮者住居確保給付金 ・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	就労者数	人	10	積極的な就労支援のため、過去の実績(R5:10人)に照らし、年10人の就労を目指す。
				学習支援利用者数	人	68	生活困窮世帯等の自立を促進するため、R6拡充後学習支援定員枠(限度68人)の利用を目指す。
障がい福祉課	障がいのある人への理解促進研修・啓発事業	障がいへの配慮がないために暮らしにくさを感じることがないよう、市民に対して障がいについての理解を促し、差別のない社会づくりに向けた取組みを推進	・障がいのある人等が、日常生活や社会生活を営むうえで生じる「社会的障壁」を除去するために、地域住民等に障がいのある人等に対する理解を深めることを目的とした研修や啓発を実施する。	市民対象の講演会の実施	回	1	過去の実績に照らし、年1回の実施を目標とする。
				職員向け研修会の実施	回	2	過去の実績に照らし、年2回の実施を目標とする。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
社会福祉課	重層的支援体制整備事業	市全体の支援機関・地域の関係者が属性や世代を問わず相談を受け止め、切れ目のない支援体制を構築するとともに、「断らない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施	・重層的支援体制整備事業に係る健康福祉部内での協議	会議等開催回数	回	6	地域福祉計画に基づき、連携強化のためワーキング部会又は支援会議等の協議を行う。
社会福祉課	絆ネット支援事業	地域住民主体の福祉活動と様々な団体、企業などがそれぞれの特徴をいかしながら協力し合うネットワークを構築し、地域全体での見守り活動などを支援	・絆ネット構築事業を社会福祉協議会へ委託し、地域全体で見守り活動などを支援する。	絆ネット構築支援事業の実施	—	実施	国庫補助金制度等を活用し、事業を実施する。
障がい福祉課	障がい者就労支援事業	田辺公園を障がいのある人の社会的自立に必要な技術の習得、就労訓練の場として活用するとともに、企業と障害福祉事業所をつなぎ、障がいのある人の雇用拡大と地域共生社会の実現を推進	・障がい者雇用の理解を広め、多くの企業等での受け入れ体制の整備や障がい者雇用を拡大する。	一般就労移行者数	人	15	公園の管理・運営に携わり、技術習得や経験を積み、公園外の一般企業や農家等での障がい者雇用の拡大を目指して実施。